

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

健康寿命及び介護予防政策に関するレビュー

研究分担者 伊藤智子 筑波大学 医学医療系 助教
研究協力者 嶋藤菜摘 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 修士課程
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 教授

研究要旨【目的】健康寿命とその類似概念、及び介護予防政策との関連に関するレビューを行うことを目的とした。【方法】検索語“健康寿命”を医学中央雑誌において検索、また、検索語“健康寿命 AND 介護予防サービス OR 予防給付 OR 介護予防事業”を、医学中央雑誌及び Google Scholar において検索した。検索された文献のうち、Web 上に本文が公開されている文献であり、引用を含め健康寿命の算出に関する記述のある文献をレビューした。【結果】健康寿命に関連する文献 118 件のうちレビューの目的に合致すると判断されたものは 16 件であった。要介護度区分によって算出している文献は 9 件であり、要支援認定、要介護 2 認定、要介護認定または死亡といった基準が使用されていた。ADL によって算出している文献は 7 件であり、国民生活基礎調査や独自のアンケート調査結果が使用されていた。健康寿命と介護予防政策の関連に関連する論文 631 件のうちレビューの目的に合致するものは 1 件であり、介護予防事業との関連を述べた文献であった。【考察】健康寿命の算定方法として介護保険制度の要介護度区分を用いた先行研究もみられた。また、介護予防政策による健康寿命への影響を、個人単位で検証した文献はみられなかった。本研究プロジェクトにおける境界期健康寿命は、要支援となった時点ベースラインとして観察するものであり、介護予防政策のもつハイリスクポピュレーションアプローチとしての側面を評価できる指標であると考えられた。

A. 研究目的

本研究プロジェクトにおいて、境界期健康寿命（要支援認定されてから要介護度 2 と認定されるまでの期間）を主要アウトカムとして定めているが、これは要介護度を基準として、その一定の変化（要支援から要介護度 2）が起こった期間を指標としたものであり、新しい指標である。

一方で健康寿命という概念はこれまで ADL 等の指標を用いて算出されてきた。昨今、介護保険制度開始後は、要介護度区分を用いて健康寿命を示すことも可能となった。また介護予防は、要介護状態となることを予防するという概念であるが、介護予防政策として介護保険によって介護予防給付が 2006 年に新設されたり、その後、地域

包括ケアとして市町村主体の事業となったり、変遷を繰り返してきた。

そうした中で、今一度、健康寿命算定の方法における実態や、またその影響因子として介護予防政策の効果を検証した先行研究についてレビューし、本研究プロジェクト・境界期健康寿命の分析・考察に対して参考になる知見を把握し整理することを目的とした。

B. 研究方法

2017年4月9日、医学中央雑誌を使用し“健康寿命”を検索語として、また、医学中央雑誌及びGoogle Scholarを使用し、“健康寿命 AND 介護予防サービス OR 予防給付 OR 介護予防事業”を検索語として、検索した。検索された文献のうち、Web上に本文が公開されており、かつ介護予防との関連についての文献では説明変数が介護予防サービスあるいは予防給付、介護予防事業であり、被説明変数が健康寿命または要介護度認定やADLの変化を健康寿命として扱っていると判断される文献をレビューした。

健康寿命の算出について記述のある文献において、その算出方法から下記の(ア)(イ)の2つに分類した。

(ア) 要介護度区分による算出

(イ) ADLによる算出

また、介護予防政策との関連に関する文献を次の(ウ)(エ)の2つに分類した。

(ウ) 介護保険制度の中の介護予防と(エ) 地域保健事業としての介護予防

さらに 集団単位の分析、 個人単位の分析に分類した。

C. 研究結果

検索語“健康寿命”によって医学中央雑誌で原著論文118件が検索された。そのうち42件がWeb上に本文が公開されており、さらに引用も含めて健康寿命の算出について記述されていると判断されたものは16件¹⁻¹⁶であった。

また、医学中央雑誌及びGoogle Scholarにおいて検索語“健康寿命 AND 介護予防サービス OR 予防給付 OR 介護予防事業”によって、原著論文633件(医学中央雑誌5件(うちWeb上に本文あり3件) Google Scholar 628件)のうち、レビューの目的に合致するものは医学中央雑誌で検索された1件¹²であり、これは上述の健康寿命に関する文献16件に含まれるものであった。

1. 健康寿命の算出方法について

(ア) 要介護度区分による算出方法(9件)

算出方法としては、「要介護2に認定されるまで」(3件)¹⁻³、「要介護認定されるまで」(5件)⁴⁻⁸、「要介護認定されるまでまたは死亡するまで」(1件)⁹がみられた。

(イ) ADLによる算出方法(7件)

ADLに基づいた算出方法には、国民生活基礎調査の結果に基づくものと、地方自治体において行われた独自の住民対象の調査の結果に基づくものとの2つに大別された。

国民生活基礎調査の結果に基づくものとしては、「あなたの日常生活は現在健康問題の影響を受けていますか？」という質問項目に「はい」と回答した年齢¹⁰、あるいは「あなたの日常生活は現在健康問題の影響を受けていますか？」という質問項目に「はい」と回答し、さらに「ADLに制限がある」と回答した人をADL制限ありと

定義し算出したもの¹¹がみられた。

地方自治体におけるアンケート調査結果からは、「歩行・食事・入浴・着替え・排泄」の5つの基本的な日常生活動作について全てを介助なく自分で行える場合に「自立」とし算出したもの¹²、「入浴、着替え、食事、移動」の4つ全てが自立している場合に自立と定義し算出したもの^{13,14}、そしてADL関連7項目とIADL関連7項目のうち1項目以上「難しい」または「できない」と回答した場合に「不健康」として算出したもの¹⁵がみられた。

また、欧州連合における健康寿命は日常生活上の制約について European Statistics in Income and Living Conditions Survey (EU-SILC) のデータをもとに、Sullivan 法を用いて日常生活制約期間を調整した結果が公表されている¹⁶。

2. 介護予防政策との関連

(ウ) 介護保険制度の中の介護予防（介護予防サービス・予防給付）（0件）

 集団単位の分析（0件）

 個人単位の分析（0件）

(エ) 地域保健事業（自治体事業）としての介護予防（1件）

 集団単位の分析（1件）

曝露指標は草津市における独自の介護予防の取り組み、アウトカム指標は草津市における要介護認定率（横断的な割合、ただし年齢と認定のカバー率による調整をしている）であるが、比較地域を設けていないため、要介護認定率の低下と介護予防との因果関係についての検証はされていなかった¹²。

 個人単位の分析（0件）

D. 考察

本研究でレビューした先行研究においては、健康寿命は要介護度区分を基準（9件）あるいは、国民生活基礎調査や全国規模・市町村規模のアンケート調査結果に基づいたADL関連項目を基準（7件）として定義されていた。介護保険制度開始後においては、要介護度区分がADLに代わって政策上有意な健康指標になっているとみられた。ただし、要介護度区分は要介護認定の申請を行い認定がなされた者のみがつ指標であるため、その偏りによる影響は慎重に議論しなければならないと考えられる。

また、個人単位・集団単位に関わらず、介護予防政策に基づいた介入による健康寿命への影響を明らかにした文献は見られなかった。健康寿命の延伸を実現するためには、壮年期からの中長期的な介入が重要であるが、一方で少し介護や見守りが必要となった要支援のような要介護状態へのハイリスクポピュレーションに対する、集中的で効果的な介入による効果が期待される。昨今の介護予防政策はこうしたハイリスクポピュレーションアプローチに基づいたものであり、その効果を評価するために、本研究プロジェクトにおける境界期健康寿命を評価指標とした集団および個人単位での検証は重要であると考えられる。

E. 結論

本レビューの結果から、境界期健康寿命の持つ政策的意義と、その解釈における留意点が示唆された。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

(ただし、第76回(2017年)日本公衆衛生学会総会で発表予定である。)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

引用文献リスト

1. 遠又 靖丈 他：健康日本 21(第二次)の健康寿命の目標を達成した場合における介護費・医療費の節減額に関する研究，日本公衆衛生雑誌（2014）
2. 橋本 修二 他：健康日本 21(第二次)の目標を考慮した健康寿命の将来予測，日本公衆衛生雑誌（2013）
3. Seko Rumi 他：日本における長期介護保険データに基づく要介護寿命の動向(Trends in Life Expectancy With Care Needs Based on Long-term Care Insurance Data in Japan) , Journal of Epidemiology (2012)
4. 上木 隆人：東京都市区町村の健康寿命算出の行政的検討，日本公衆衛生雑誌（2008）
5. 武田 俊平：全国47都道府県における高齢者の要介護未認定期間と標準化死亡比，日本公衆衛生雑誌（2007）
6. 大熊 和行 他：三重県における介護保険データを用いた健康余命の算定
7. 武田 俊平：市町村における高齢者の要介護指標の評価，日本公衆衛生雑誌（2004）
8. 武田 俊平：介護保険における要介護疾患と要介護未認定期間(健康寿命) ，日本公衆衛生雑誌（2002）
9. 近藤 克則 他：【健康格差の社会経済的要因】 高齢者における所得・教育年数別の死亡・要介護認定率とその性差 AGES プロジェクト縦断研究，（2012）
10. Kawado 他：健康日本 21(第二次)にしたがって健康寿命を算出するために用いる活動制限の関連因子 全国保健統計データの解析 (Factors associated with activity limitation used to calculate healthy life expectancy according to Health Japan 21(the second term): analysis of national health statistics data) , Fujita Medical Journal (2015)
11. Hashimoto Shuji 他：日本における疾患・傷害の除去による無障害健康余命の延長(Gains in Disability-Free Life Expectancy From Elimination of Diseases and Injuries in Japan) , Journal of Epidemiology (2012)
12. 新開 省二 他：群馬県草津町における介護予防10年間の歩みと成果，日本公衆衛生雑誌（2013）
13. 齋藤 久美子 他：東北地方の一都市における65歳以上の活動的平均余命(ACTIVE LIFE EXPECTANCY OF THE ELDERLY POPULATION IN A CITY OF THE TOHOKU DISTRICT IN JAPAN) , 山口県立大学大学院論文

集 (2007)

14. Fukuda Hisao 他：東北地方北部の都市の 65 歳以上の住民の活動的余命の予測 (Active Life Expectancy for People over 65 Years Old in a Local City in the Northern Part of Tohoku District) , Environmental Health and Preventive Medicine (2001)
15. 那須 郁夫 他：全国高齢者における健康状態別余命の推計, とくに咀嚼能力との関連について, 日本公衆衛生雑誌 (2006)
16. 長谷川 卓志 他：欧州連合における平均寿命、健康寿命と主観的健康感について, 日本老年医学会雑誌 (2014)